

みずほレポート

「貯蓄から投資へ」は進むか？

～資産所得倍増プラン成功のカギと将来シミュレーション～

2023.8.18

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_6WEyzYDBPFi8et8

問題意識

- 岸田政権が新しい資本主義政策の一環として策定した「資産所得倍増プラン」をきっかけに、家計のリスク資産(株式・投資信託)投資増加への期待が高まる
- 一方、これまでは「貯蓄から投資へ」が十分進まず。今後は高齢化で貯蓄率が低下し、家計の金融資産が増えにくくなるとみられ、リスク資産増加の持続性には不安も
- そこで本レポートでは、家計のリスク資産保有の先行きについて、以下4点を分析



1. 家計の貯蓄率と金融資産残高の先行きをどう見るか？

2. これまで何が家計のリスク資産保有を阻害してきたのか？足元で変化の兆しはあるか？

3. 家計のリスク資産残高は今後どの程度増加するか？

4. 資産所得倍増を進める上で、今後必要な政策は何か？

結論

1. 家計の貯蓄率と金融資産残高の先行きをどう見るか？

- 今後は高齢化の影響が強まり、貯蓄率が徐々に低下
- しかし、土地売却等による資金発生も考慮すれば、家計の金融資産残高は緩やかに増加

2. 家計のリスク資産保有の阻害要因は？変化の兆しは？

- 家計のリスク資産保有を阻害してきた主な要因は、リスク資産の収益率の低さ、金融リテラシーの低さ(リスク資産投資への抵抗感)、未成熟な投資促進制度、将来不安
- 足元では、株価上昇、リスク資産投資への抵抗感が小さい投資家層の増加、NISA等の制度拡充により、「貯蓄から投資へ」の進展が期待できる状況に

3. 家計のリスク資産残高は今後どの程度増加するか？

- シミュレーションの結果、2022～2040年に家計のリスク資産残高は2.4倍に増加する計算
- 若年層を中心とするリスク資産保有世帯の増加や、株価上昇が寄与

4. 資産所得倍増を進める上で、今後必要な政策は何か？

- 投資拡大が期待される若年層は金融リテラシーが低く、金融教育の拡充が急務
- 加えて、家計の現預金が減る中で国債の安定消化を維持するための財政秩序回復(財政健全化)も重要

1. 家計貯蓄率の現状と見通し	5
2. 家計のリスク資産投資に活性化の兆し	10
3. 今後のリスク資産残高シミュレーション	19
4. 資産所得倍増の実現に向けて	25

1. 家計貯蓄率の現状と見通し

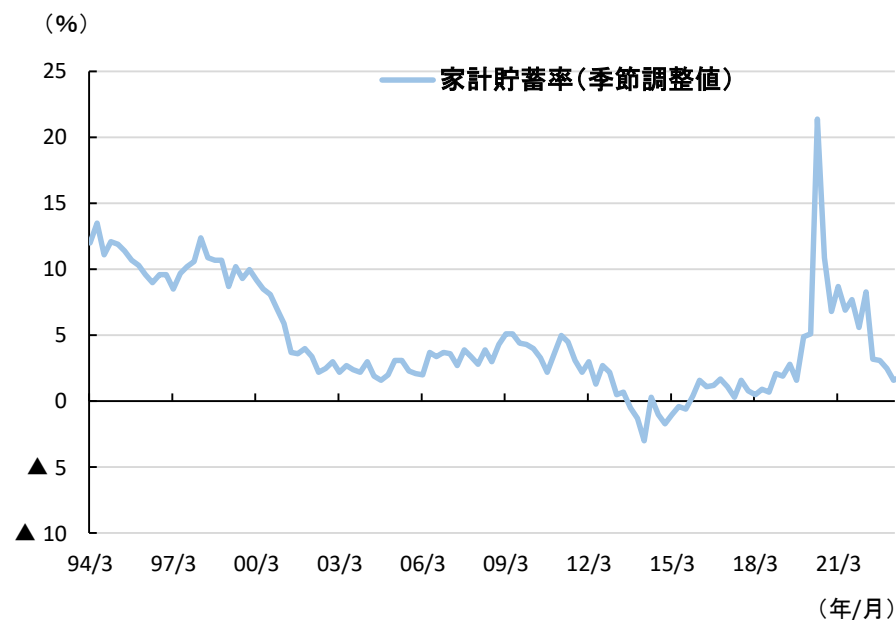
～高齢化が進展しても家計金融資産は増加するか

貯蓄率はコロナ禍で大幅に上昇。家計の金融資産残高は2,000兆円超え

- **家計の貯蓄率(*)はコロナ禍で一時的に大きく上昇**。その後低下し、2023年はほぼコロナ禍前の水準(1~2%)に
 - 外出抑制による支出減、特別給付金などを背景に、貯蓄率は一時20%超まで上昇。サービス消費を中心とした個人消費の回復を受けて、足元ではコロナ禍前に近い水準まで低下

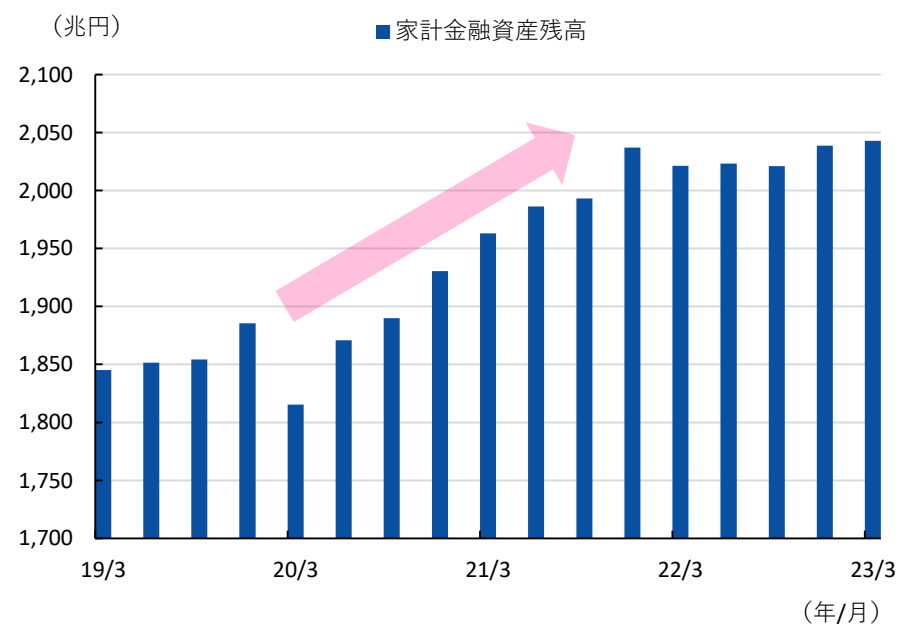
(*) 家計貯蓄率(SNA(国民経済計算)ベース) = 家計貯蓄(純) ÷ (家計可処分所得(純) + 年金基金準備金の変動(受取))
 家計可処分所得: 所得のうち、税金・社会保険料等を除き個人が自由に処分でき、消費や貯蓄に回すことのできる部分
- **家計の金融資産残高は2023年1~3月期時点で2,043兆円に**
 - コロナ禍で生じた超過貯蓄(1~3月時点で約60兆円)により、家計金融資産は急増

家計貯蓄率の推移



(注) 内閣府による季節調整値ベース
 (出所)内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の金融資産残高

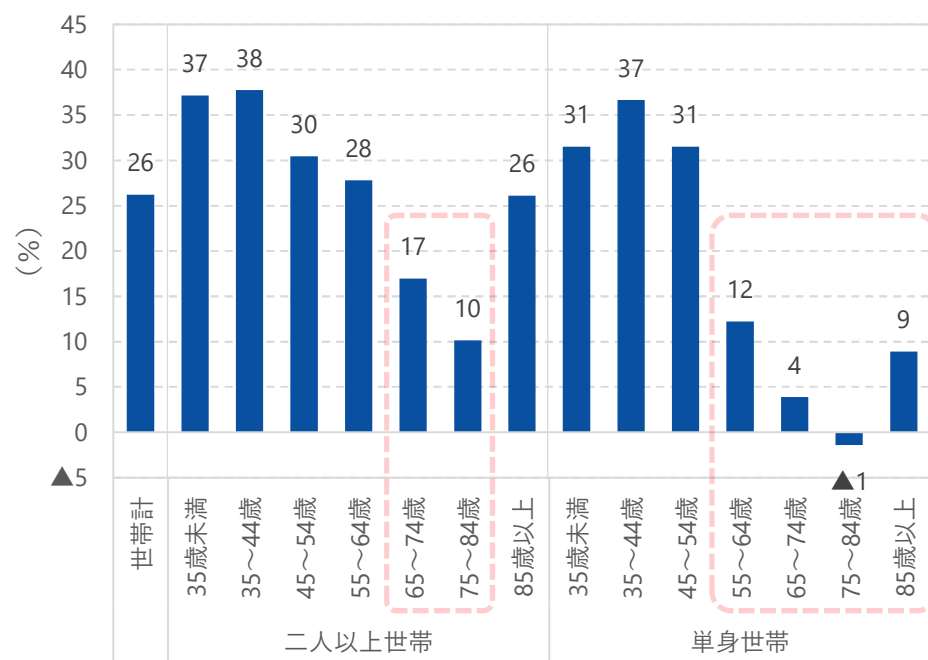


(注) 原数値
 (出所)日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高齢化の進展は貯蓄率を押し下げ

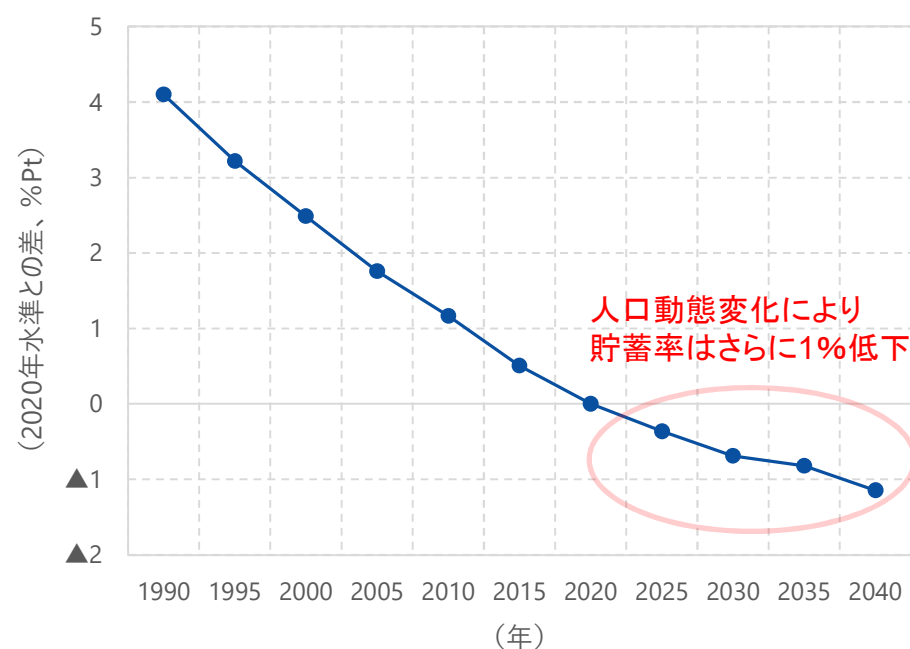
- 世帯数・構成変化により、**貯蓄率は2020～2040年にかけて約1%低下**
 - ― 貯蓄率は現役世帯で高く、高齢世帯で低い傾向。**現役世帯が減少することで、将来の家計貯蓄率に低下圧力**

世帯類型別の貯蓄率



(注) 貯蓄率=黒字÷可処分所得、黒字=可処分所得-消費支出=実収入-実支出。なお、家計構造調査では黒字率=黒字÷可処分所得、貯蓄率=貯蓄純増÷可処分所得と定義しているが、ここではSNAの表記に準拠して黒字率を貯蓄率と表記
 (出所)総務省「2019年全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世帯数・構成変化による貯蓄率への影響

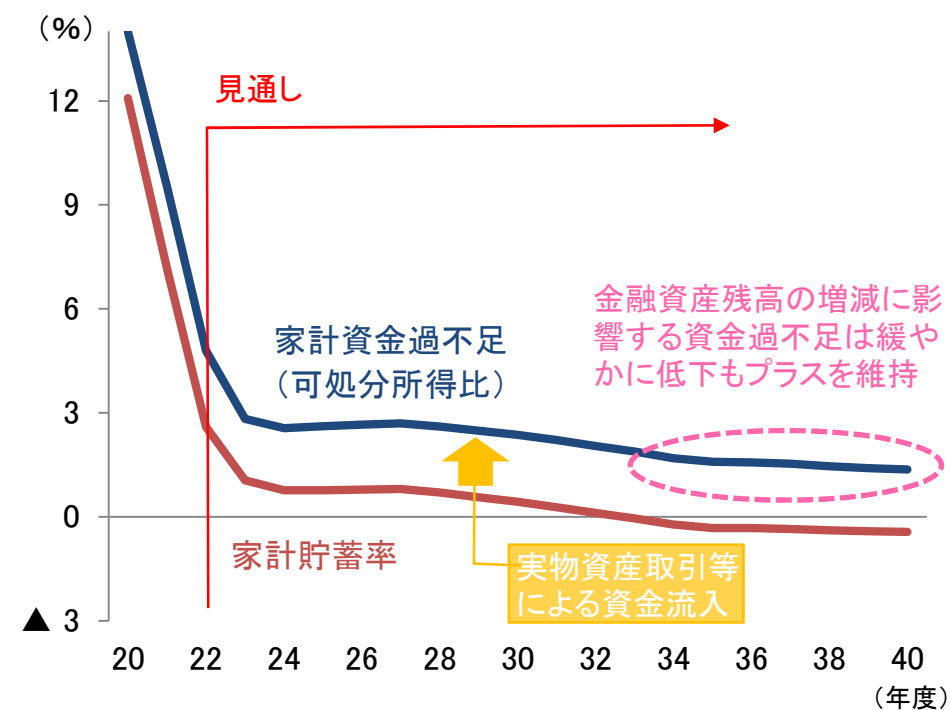


(注) 貯蓄率=黒字÷可処分所得、黒字=可処分所得-消費支出=実収入-実支出
 (出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2019年推計)、「日本の将来推計人口」(令和5年推計)、総務省「国勢調査」、「2019年全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貯蓄率は低下するが、家計の金融資産残高は緩やかな増勢を維持

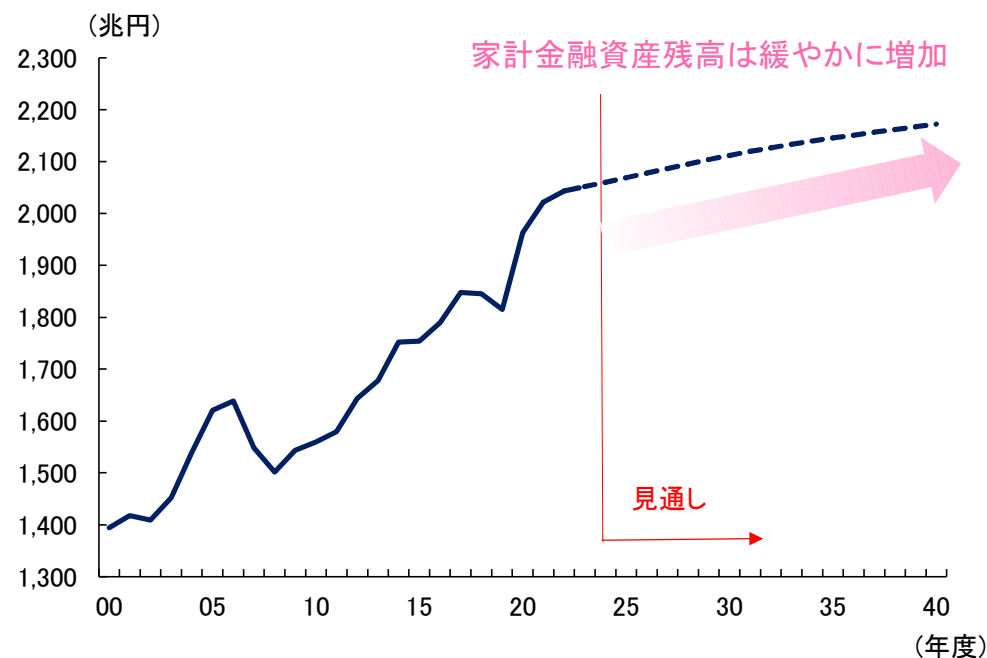
- 所得・支出の関係のみを考慮した家計貯蓄率は2030年代にマイナスへ。ただし、金融資産の増減に影響するのは、**土地売買等の実物資産取引による資金の出入りも考慮した資金過不足**
 - 家計の資金過不足のプラス(資金余剰)幅は、貯蓄率同様に縮小基調で推移すると予想されるが、少子高齢化が進展する中で土地売却が増加すること等からプラスを維持する見込み
 - 家計の金融資産残高は従来より増えにくくなるものの、緩やかな増加傾向を維持。**2040年度末の家計金融資産残高は2,172兆円**と試算(2022年度末比+130兆円。ただし、株価等の資産価格は2022年度から横ばいと仮定)

家計貯蓄率と資金過不足の見通し



(出所)内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計金融資産残高の見通し(資産の時価変動を除く)



(出所)日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 家計貯蓄と家計金融資産の関係

- 家計の貯蓄がマイナスでも、資産・負債取引の内容や資産価格変化により、家計金融資産が増加する場合あり
 - ― 実物資産の取引フローを記録する資本勘定で、①総固定資本形成(主に住宅投資)が固定資本減耗を下回る場合、②土地購入(純額)がマイナス(=土地売却超)の場合、③資本移転がプラス(=受取超)の場合
 - ― 金融資産・負債の取引フローを記録する金融勘定で、④金融負債の増加(=借入)により手元資金が増えた場合
 - ― 家計資産・負債ストックにおいて、⑤金融資産の時価評価額が増加している場合

国民経済計算(SNA)における家計部門のフロー・ストック内訳(2021年実績)

フロー (2021年、兆円)				ストック (2020~2021年、兆円)					
所得・支出勘定				家計資産・負債					
支払		受取		年末時点残高		前年差			
				2020年末	2021年末	計	価格要因	取引要因	
消費支出	285.8	雇業者報酬	288.7	非金融資産	1,137.6	1,176.1	38.6	47.3	▲8.7
利子・賃貸料	1.8	営業余剰・混合所得	29.3	金融資産	1,930.4	2,034.6	104.2	⑤ 62.4	41.8
税・社会負担・移転	133.8	財産所得	27.7	負債	362.1	370.8	8.7	▲0.7	9.4
貯蓄	22.1	社会給付・移転	97.7	正味資産	2,705.9	2,839.9	134.1	110.4	23.7
資本勘定 (実物取引)									
蓄積		調達							
総固定資本形成	① 20.4	貯蓄	22.1						
土地購入(純額)	② ▲4.5	固定資本減耗	24.7						
貯蓄投資差額	28.6	資本移転	③ ▲2.2						
金融勘定 (金融取引)									
資産の変動		負債・正味資産の変動							
金融資産の純増	41.8	資金過不足	32.4						
		金融負債の純増	④ 9.4						

資本勘定の「貯蓄投資差額」と金融勘定の「資金過不足」は同一の概念だが、推計に用いる原データが異なるため、値が通常一致しない

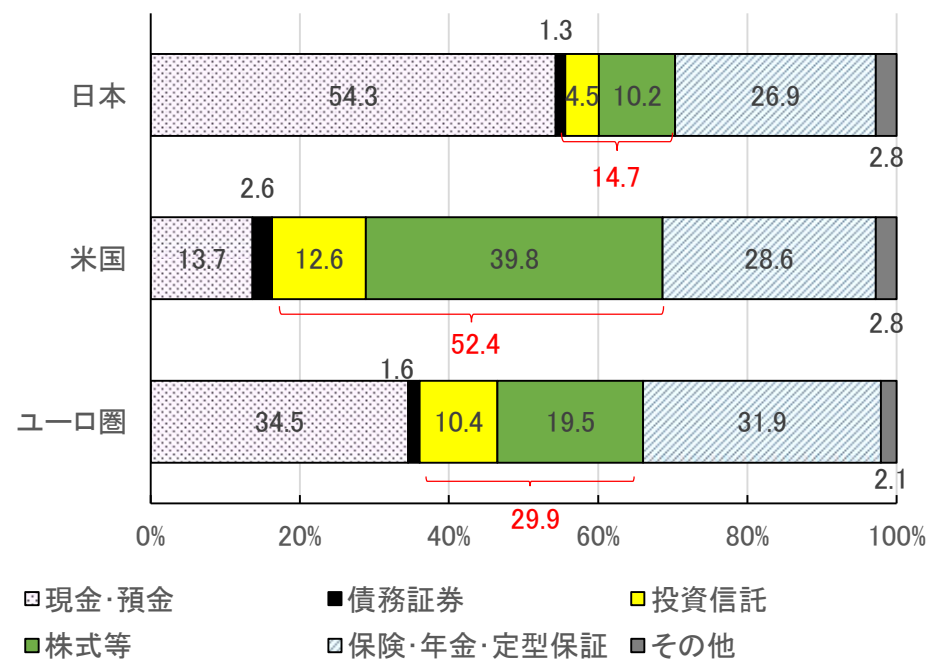
(注) 所得・支出勘定の消費支出は持家の帰属家賃を含む。営業余剰・混合所得は、持家の帰属家賃からコストを差し引いた部分と、農林水産業や個人企業の事業所得の合計(出所)内閣府「国民経済計算年次推計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. 家計のリスク資産投資に活性化の兆し ～資産所得倍増プランの成功に向けた3つのポイント

「貯蓄から投資へ」はこれまで実現せず

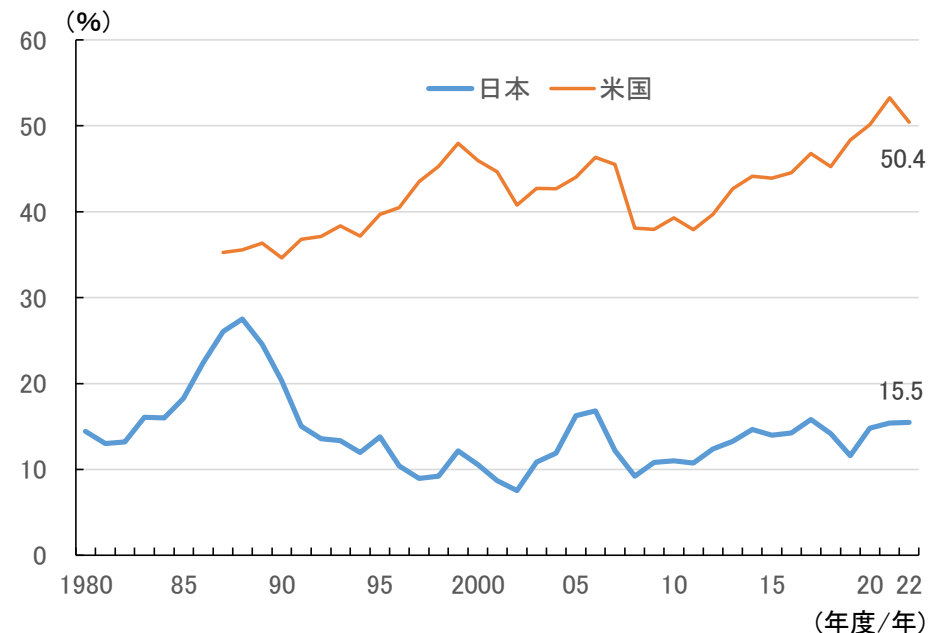
- 日本の家計のリスク資産保有率は欧米に比べ低位
 - **日本の家計のリスク資産(株式・投資信託)保有比率は2022年時点で約15%**。50%超の米国、約30%のユーロ圏を大きく下回る
 - 日本のリスク資産保有率はバブル期の1980年代後半に20%台後半まで高まったものの、**バブル崩壊後は10~15%程度のレンジで推移**。日本政府は小泉政権時の2001年以來「貯蓄から投資へ」をスローガンに掲げてきたが、家計のリスク資産保有比率は低位のまま。一方、**米国は5割超まで上昇**

家計金融資産の構成内容の日米欧比較



(注) データは2022年3月末時点
 (出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

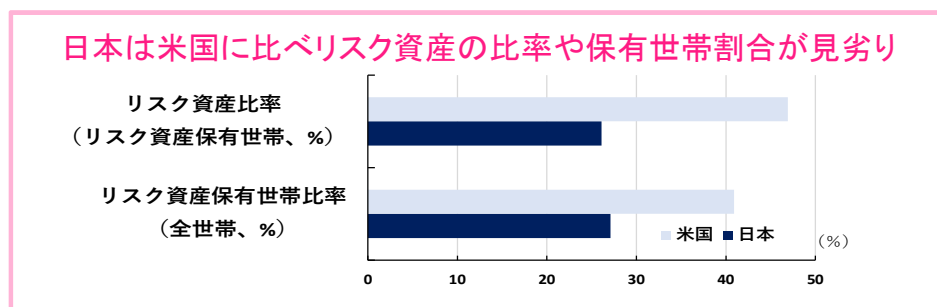
日米家計のリスク資産保有率の推移



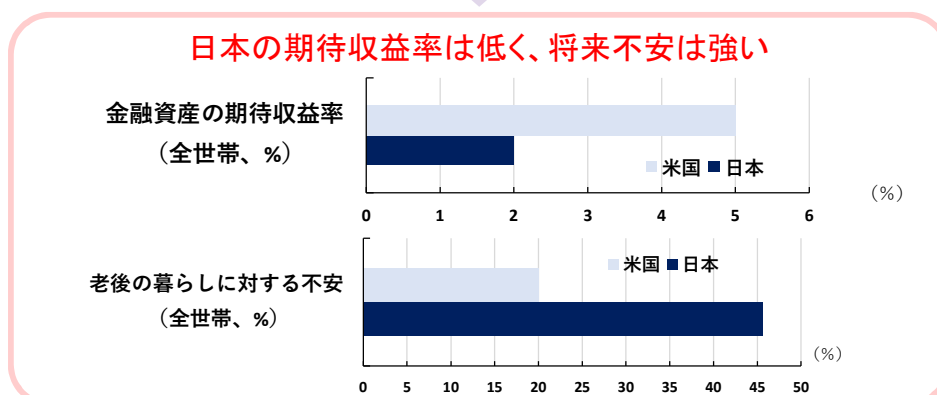
日米格差の背景に①期待収益率格差、②金融リテラシー、③制度要因、④将来不安

- 日米家計を比較すると、金融資産の期待収益率と将来不安意識の相違が顕著
- リスク資産保有の意思決定には、金融知識(≒金融リテラシー)の有無も影響(13ページ参照)
- 米国では401kプラン(確定拠出型企業年金)など投資促進制度の整備を受けて、家計の株式保有が拡大

日米家計の資産選択状況と影響を及ぼす要因



背景に期待収益率と将来不安の差



(出所) 日本銀行「わが国家計の資産選択行動の背景: 日米アンケート調査を用いた考察」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の投資促進制度の変遷

年	主な内容
1974	IRA (企業年金対象者以外への個人年金)導入
1981	401kプラン (確定拠出型企業年金)開始
1981	IRAの対象者拡大 有所得の国民全員が利用可能に
1996	投資教育 の内容拡充 一般的な資産配分の提示等が可能に
2001	金融機関が投資アドバイス を実施可能に

(出所) 日本証券業協会資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 家計のリスク資産保有確率に関する先行研究(日銀)

日本銀行による日米の家計がリスク資産を保有する確率に関する推計結果

説明変数		限界効果
古典的理論のファクター (%)		0.4 ***
流動性制約	債務超過世帯ダミー	-9.5 **
	借入謝絶経験ダミー	-27.1 ***
予備的貯蓄動機	失業不安世帯ダミー	-3.1
	将来不安世帯ダミー	-12.3 ***
金融知識	利息	-2.1
	インフレ	13.6 ***
	分散投資	18.2 ***
	債券価格	21.2 ***
定数項	日本ダミー	-13.8 ***

将来不安があると回答した世帯はリスク資産の保有確率が12.3%低下
⇒将来不安の軽減が課題

インフレや分散投資、債券価格に関する知識を有している世帯はリスク資産の保有確率が13.6~21.1%上昇
⇒金融リテラシーが重要

そもそも日本の家計は米国の家計よりもリスク資産保有に慎重(▲13.8%)
⇒投資促進制度の違いが一因か

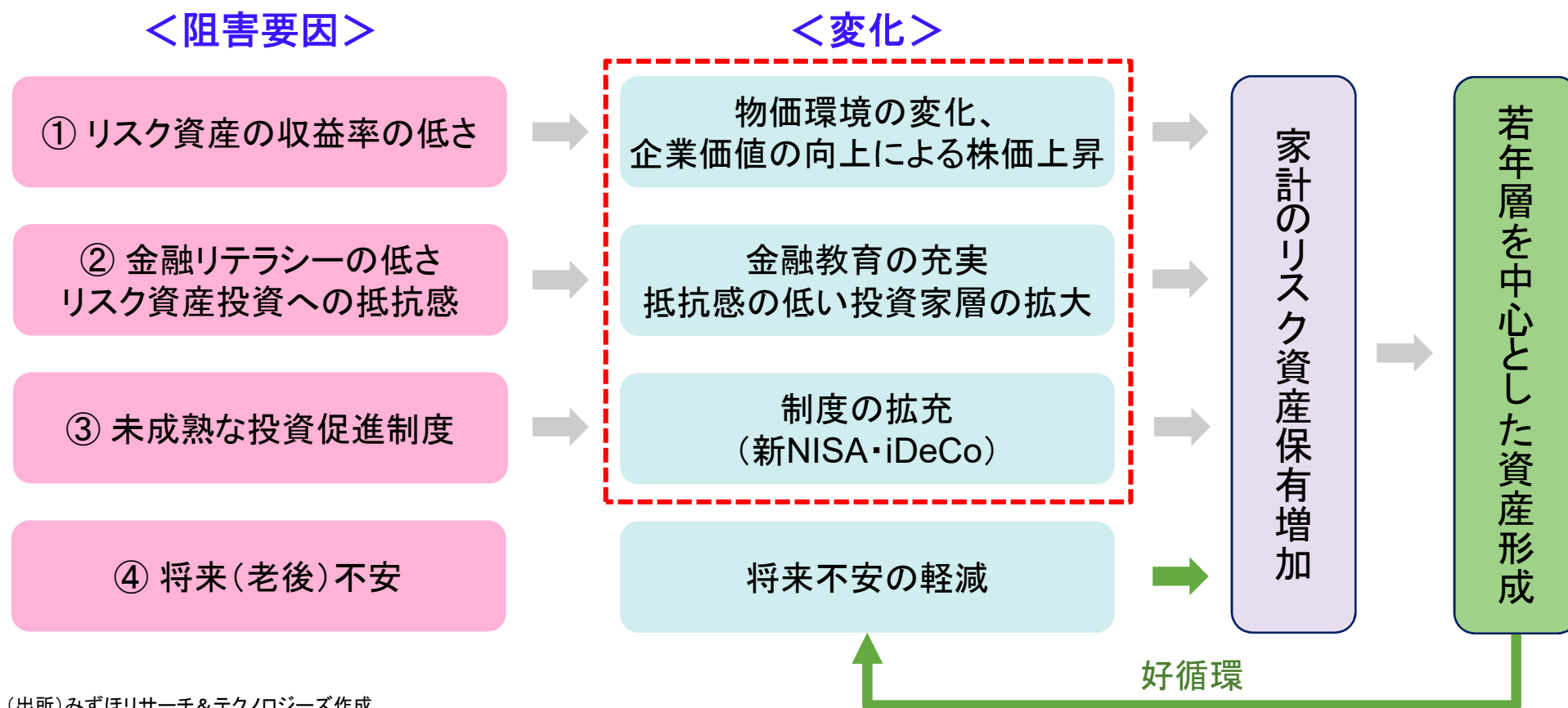
- (注) 1. 被説明変数は日米の家計のリスク資産保有ダミー
 2. 限界効果は、説明変数が1単位増加したときのリスク資産保有確率の変化幅(%)。***は1%、**は5%で有意であることを意味する
 3. 古典的理論のファクターは、リスク資産の期待超過リターン、市場ボラティリティ、相対的リスク回避度
 4. 将来不安世帯ダミーは、老後の不安について「ぴったり当てはまる」と回答した世帯を2、「どちらかと言うと当てはまる」と回答した世帯を1、それ以外を0とした変数
 5. 金融知識は、各設問の正答を1、それ以外を0とした変数

(出所) 日本銀行「わが国家計の資産選択行動の背景: 日米アンケート調査を用いた考察」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

整いつつあるリスク資産投資活性化の条件

- リスク資産保有が低調だった主な要因は、①リスク資産の収益率の低さ、②金融リテラシーの低さ(投資への抵抗感)、③未成熟な投資促進制度、④将来(老後)不安
- 足元では「資産所得倍増プラン」もあり、①～③の要因に変化の兆し。それによって家計のリスク資産投資が増加し、資産形成が進めば、将来不安の軽減を通じてリスク資産投資がさらに活性化する好循環も期待できる状況に

家計のリスク資産保有を阻害してきた要因と足元の変化

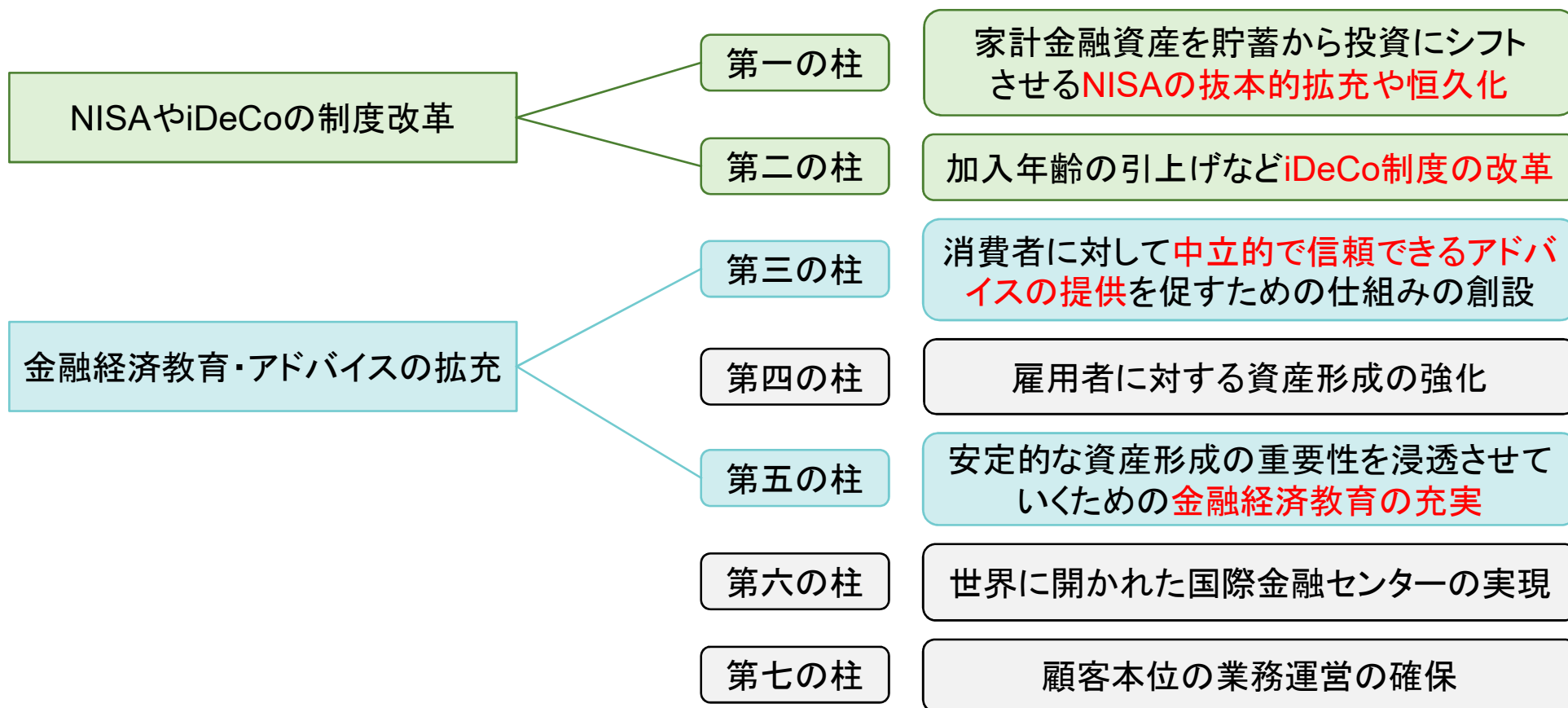


(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 資産所得倍増プランにおける7本柱の取組

- 政府は資産所得倍増に向けて制度改革や金融経済教育の強化など、7本柱の取組を設定

資産所得倍増プランの7本柱



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスク資産投資活性化のカギ①～リスク資産収益率(株価)の向上

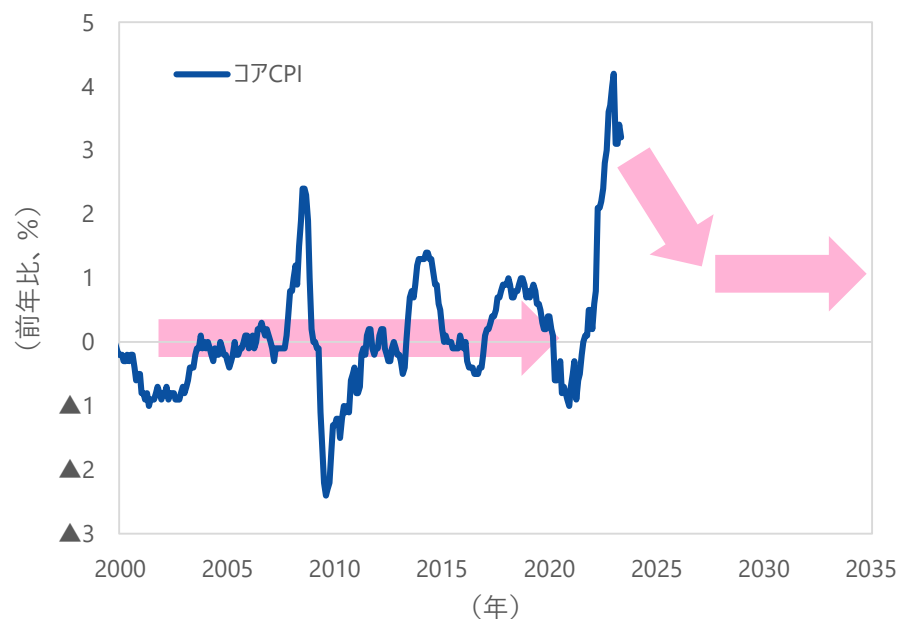
■ 基調的インフレ率の上昇は、中長期的に株価上昇率を高める要因に

- 株価は長期的には名目GDPの伸びに連動する傾向。過去20年にわたり前年比ゼロ近傍で推移してきた物価(コアCPI)前年比は今後、人手不足に伴う賃上げなどを背景に平均1%程度に高まるとみずほRTは予測。名目GDPは1%台半ばで推移し、株価が上がりやすい環境に

■ 資本市場改革・東証の要請等を受けた企業価値向上も、中長期的な株価押し上げ要因に

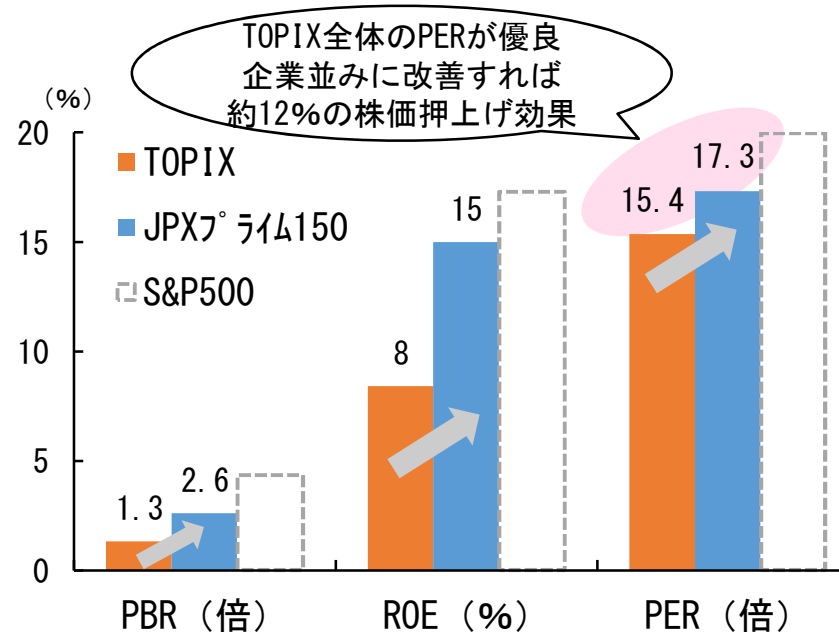
- 東証は、エクイティ・スプレッド(ROE－株主資本コスト)とPBR(株価純資産倍率)を重視。多くの企業で改善が進むか、または優良企業群(JPXプライム150)に投資がシフトすれば、TOPIX全体の株価収益率(PER)が上昇

インフレ率(コアCPI)の推移



(注) コアCPIは生鮮食品除く総合。消費税調整済み指数
(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

株価指標の比較

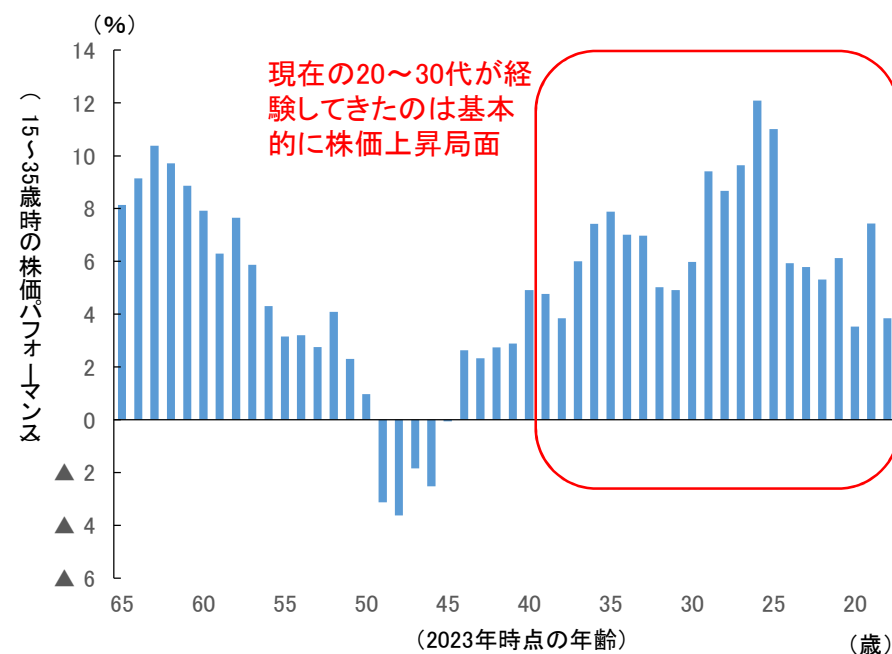


(注) TOPIXとS&P500は2023年7月13日時点、JPXプライム150は同年5月16日時点
(出所)東京証券取引所、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスク資産投資活性化のカギ ② ～リスク資産への抵抗感が小さい投資家層の増加

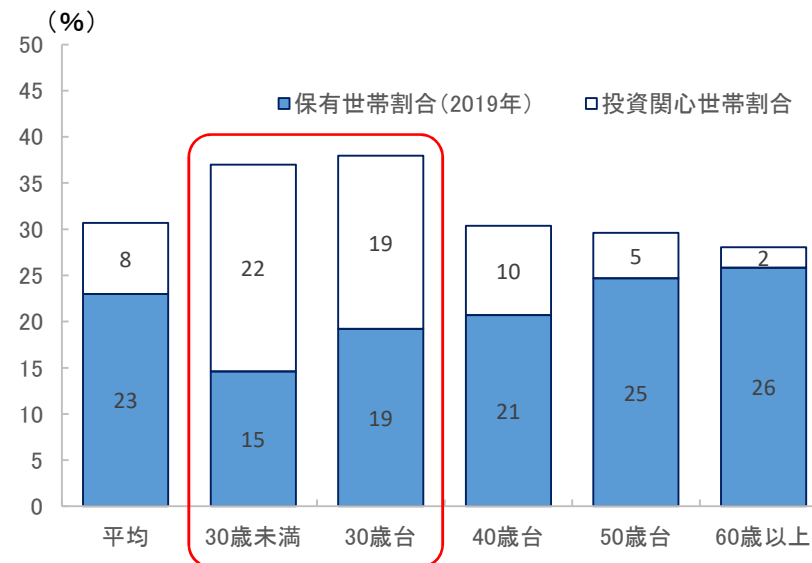
- アベノミクス期以降の株価上昇局面を見てきた若年層(20～30歳台)は、リスク資産投資への抵抗感が小さい傾向
 - まだ不十分ながらも金融教育の成果が出始めていること、ネット証券など投資の利便性が高まっていることもあり、若年層のリスク資産投資への関心は増大
- リスク資産を保有する世帯割合は2割強。関心層を合わせると3割超えとなり、投資家の裾野拡大余地あり
 - 現時点のリスク資産保有割合が低く、投資に関心を持つ割合が高い若年層(～30歳代)の投資拡大に期待
 - 投資家の裾野をさらに拡大する上では、投資への関心を高める取り組み(啓蒙)も重要

年代ごとの株価経験



(注) 株価パフォーマンスは、日経平均株価年間騰落率の20年平均値
 (出所) 日本経済新聞社、INDBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスク資産の保有層と関心層

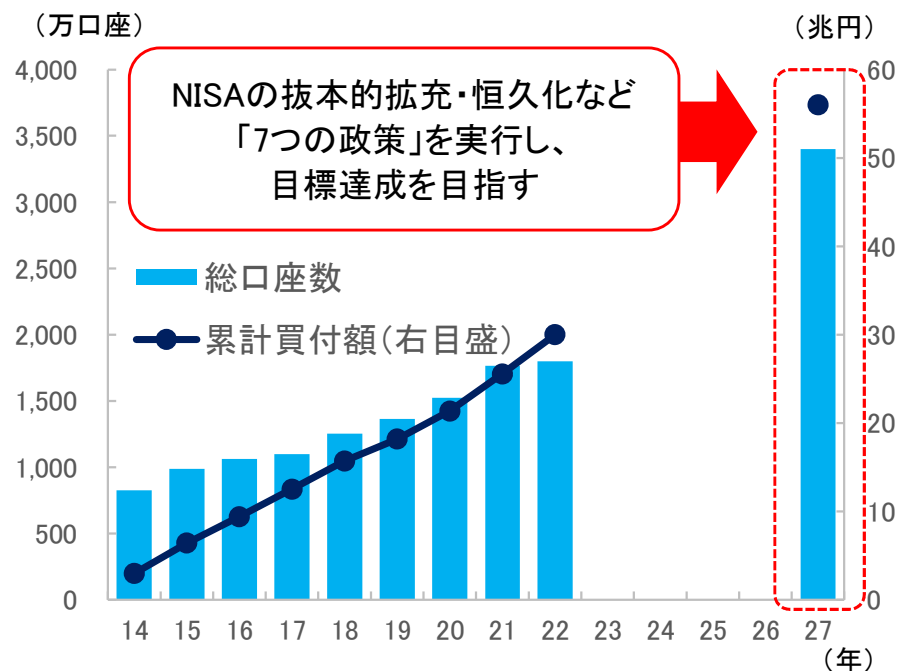


(注) 投資関心世帯 = リスク資産非保有世帯 × 投資関心割合
 投資関心割合は、金融庁(2022)より、投資未経験者を対象として「将来的にはリスク性金融商品を購入したいと思いますか」との問いに「思う」と回答した者の割合
 (出所) 総務省「全国家計構造調査」、金融庁(2022)「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスク資産投資活性化のカギ ③ ～ 投資促進制度の充実(新NISA・iDeCo)

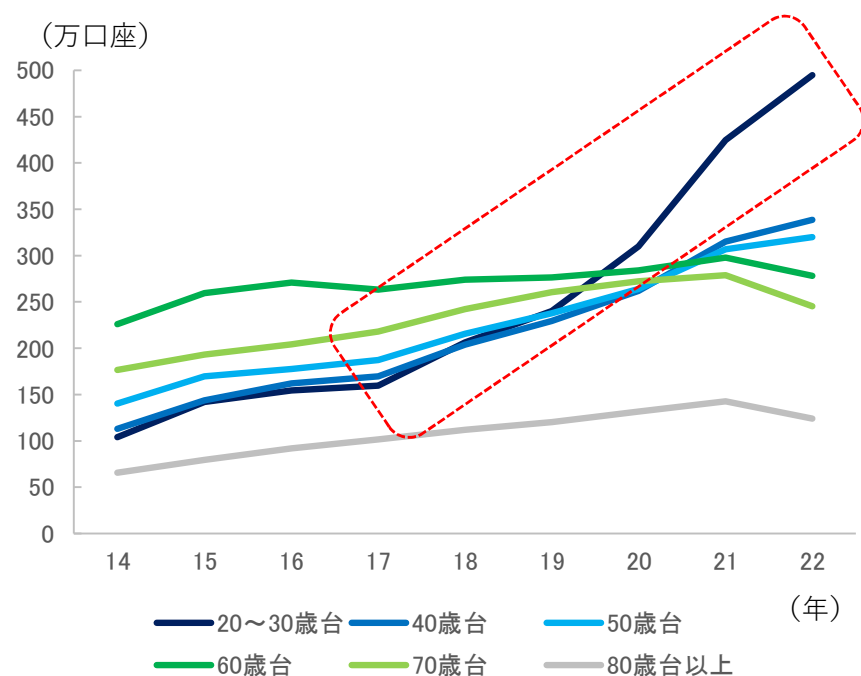
- 政府はNISA制度の拡充・恒久化などを通じて、**今後5年間でNISAの総口座数と累計買付額を倍増させる目標を設定**
 - 資産所得倍増プラン(22年11月)の短期目標として、今後5年間で①「NISA 総口座数の倍増(3,400万口座)」と②「NISA累計買付額の倍増(56兆円)」を掲げる。長期的な目標として、資産運用収入の倍増を見据える
- NISA口座数は2014年の制度開始以降一貫して増加してきたが、足元で20～30歳代の口座数が急増
 - 小口からの投資がしやすいNISAは投資をはじめめるきっかけとしての役割を果たしており、**2024年に新NISA制度がスタートすることで、一段の投資促進につながる可能性**

NISA総口座数と累計買付額



(注) 2027年は資産所得倍増プラン(2022年11月)の目標値
 (出所) 金融庁「NISA口座の利用状況調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年齢階層別NISA口座数



(出所) 金融庁「NISA口座の利用状況調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

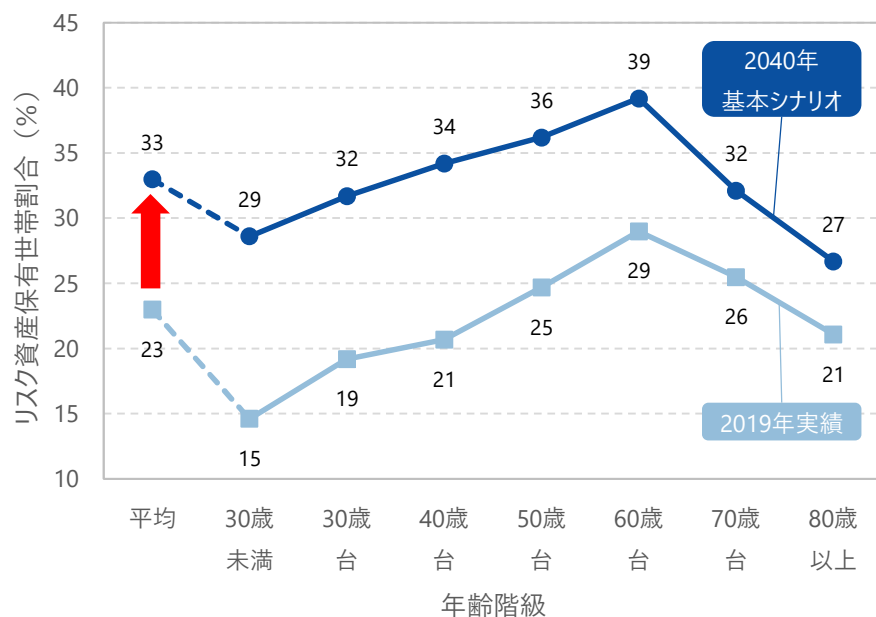
3. 今後のリスク資産残高シミュレーション

～基本シナリオでは2040年にかけて家計のリスク資産残高が2.4倍に

リスク資産残高シミュレーション ～ 2040年のリスク資産残高は現在の2.4倍に

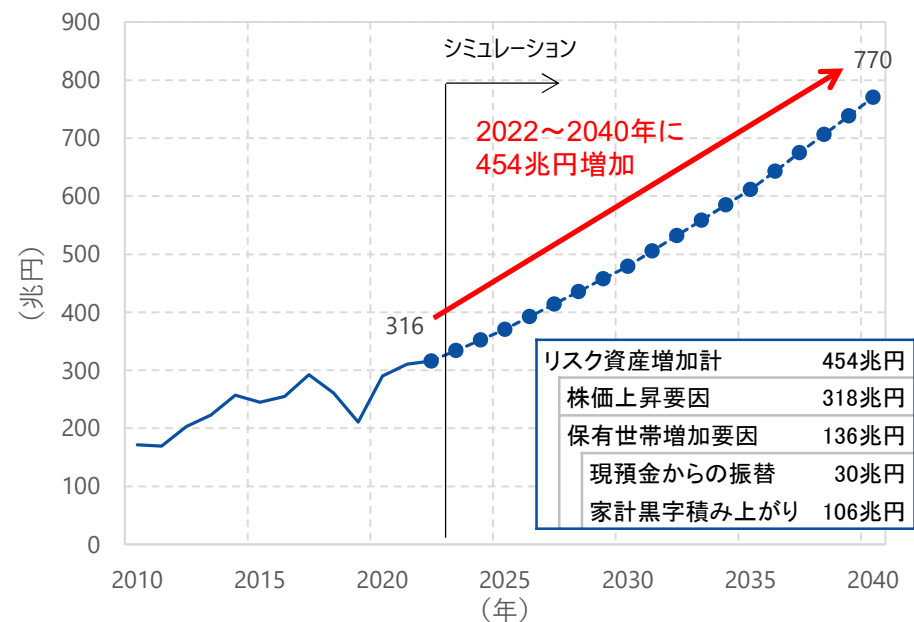
- 基本シナリオでは、リスク資産保有世帯割合が2040年までに10%Pt上昇、株価が年平均3%上昇と想定
 - リスク資産保有世帯割合は、若年層の上昇幅が相対的に高く、70歳台～80歳以上の上昇幅は限定的と想定
 - 株価は名目GDP成長率の伸び(1.5%)を前提に、EPS(1株当たり利益)増大を通じて上昇すると想定
- シミュレーションの結果、**2040年時点のリスク資産残高は770兆円と、2022年実績(316兆円)の2.4倍に拡大**
 - 増加分454兆円のうち株価上昇要因が318兆円、保有世帯増加要因が136兆円。現預金からの振替は30兆円
 - 家計金融資産に占めるリスク資産の比率は**2040年時点で31%(2022年:15%)と、現在の欧州並みの水準に**

リスク資産を保有する世帯割合の想定



(出所) 金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

家計のリスク資産残高のシミュレーション結果



(注) リスク資産は、株式等(上場・非上場株式、株式会社以外の会社および特殊法人等に対する持ち分)と、投資信託受益証券の合計

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

基本シナリオからの上振れ・下振れ要素の考察

- ①マクロ経済環境の好転、②企業の資本効率改善に伴う株価上昇、③投資促進制度の充実、の条件がそろうことにより、「貯蓄から投資へ」は相応に進展する見通し(基本シナリオ)。ただし、上振れ・下振れ双方の可能性あり
 - 日銀が目指す2%インフレと持続的成長が実現し、資本市場改革が進めば株価上昇とともにリスク資産残高も増加へ
 - 一方で、人口減少による成長鈍化で縮小均衡に陥り、デフレ回帰のリスクも残存。その場合リスク資産保有への忌避感も高まり、リスク資産残高の伸びは限定的に

基本シナリオの前提と上振れ・下振れ要素の考察

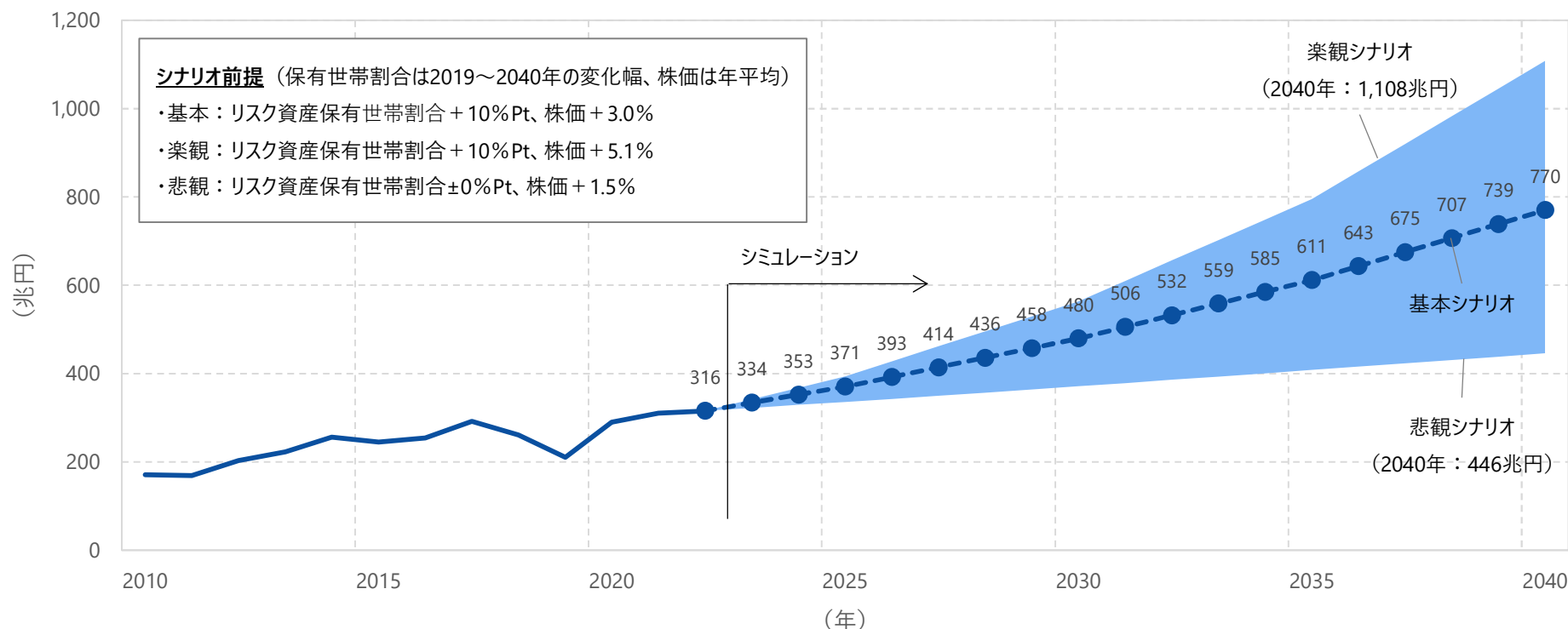
	マクロ経済環境	企業価値向上	株価のリスク資産保有への波及	制度要因	若年層への金融資産移転
上振れ要素	2%インフレ 1%成長	多くの企業で 資本効率が改善 優良企業に 投資がシフト	マクロ・資本効率 改善による株価上昇 がリスク資産 保有を促進	リスク資産拡大 を促す追加的な 制度導入・改善	相続による 金融資産移転 がリスク資産保有 拡大を助長
基本シナリオの 試算前提	1%インフレ 0.5%成長	優良企業中心 に資本効率改善	若年層中心に リスク資産保有上昇	新NISA、iDeCo 普及で若年層中心に リスク資産保有割合 が上昇	左記と別の観点からの 追加的な上振れリスク (24ページ参照)
下振れ要素	0%物価 (デフレ回帰) 0%成長	優良企業でも 資本効率改善 が進まず	株価低迷により リスク資産への 忌避感が高まり、 保有世帯は 増加せず	財政規律の観点 から資産課税 を強化	

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)家計のリスク資産残高のシミュレーション ～ 楽観・悲観シナリオ

- 上振れ・下振れ要素を踏まえた楽観・悲観シナリオに基づく試算では、2040年までに家計のリスク資産投資拡大ペースに数百兆円の差
 - 楽観シナリオ: 日銀が目指す2%インフレと持続的成長が実現し、資本市場改革が進めば株価上昇とともにリスク資産残高も増加(2040年時点:1,108兆円)
 - 悲観シナリオ: 株価が低迷し、リスク資産保有も進まず、リスク資産増加幅は限定的(2040年時点:446兆円)

家計のリスク資産残高シミュレーション結果(楽観・悲観シナリオ)



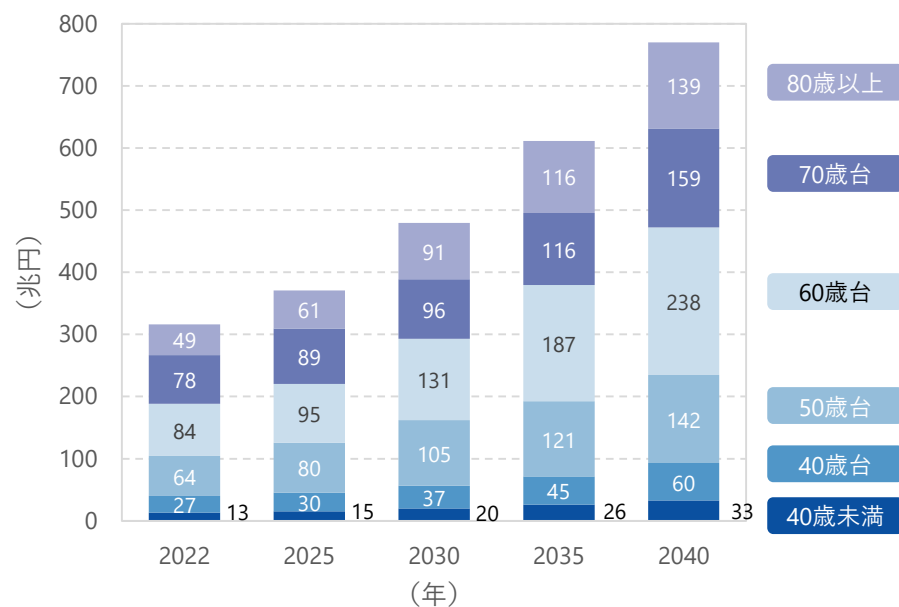
(注) リスク資産は、株式等(上場・非上場株式、株式会社以外の会社および特殊法人等に対する持ち分)と、投資信託受益証券の合計
 株価の年平均上昇率の想定は、基本シナリオ:3.0%=名目GDP経済成長率1.5%+EPSの名目GDP成長率超過幅1.5%、楽観シナリオ:5.1%=名目GDP経済成長率3.0%+EPSの名目GDP成長率超過幅1.5%+PERの年間改善幅0.6%、悲観シナリオ:1.5%=名目GDP成長率0.0%+EPSの名目GDP成長率超過幅1.5%

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計のリスク資産残高シミュレーション ～ 年齢階級別にみる示唆

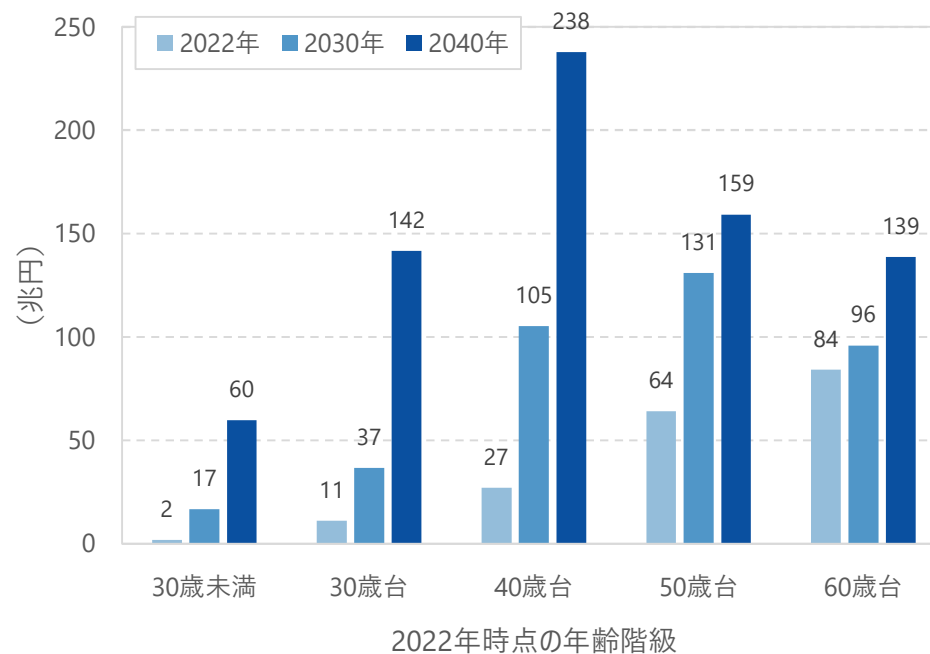
- 年齢階級別にみると、**2040年時点で60歳台のリスク資産残高が約240兆円(2022年対比2.8倍)と大幅に拡大**
 - 60歳台はリスク資産保有世帯割合が高いことに加え、2030年代にかけて世帯数が増加することが背景
 - 40歳未満は保有世帯割合が高まる一方、世帯数の減少が抑制要因になり、2040年時点で30兆円強にとどまる
- 現時点での各年齢層が今後どれだけリスク資産を増やすか、という観点でみると(コーホート分析)、**30歳未満～40歳台の世代のリスク資産残高が今後急伸(20年弱で約400兆円増)**。**若・中年世代のリスク資産保有の機運醸成が重要**

年齢階級別のリスク資産残高シミュレーション結果



(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

コーホート(世代)別のリスク資産残高シミュレーション結果

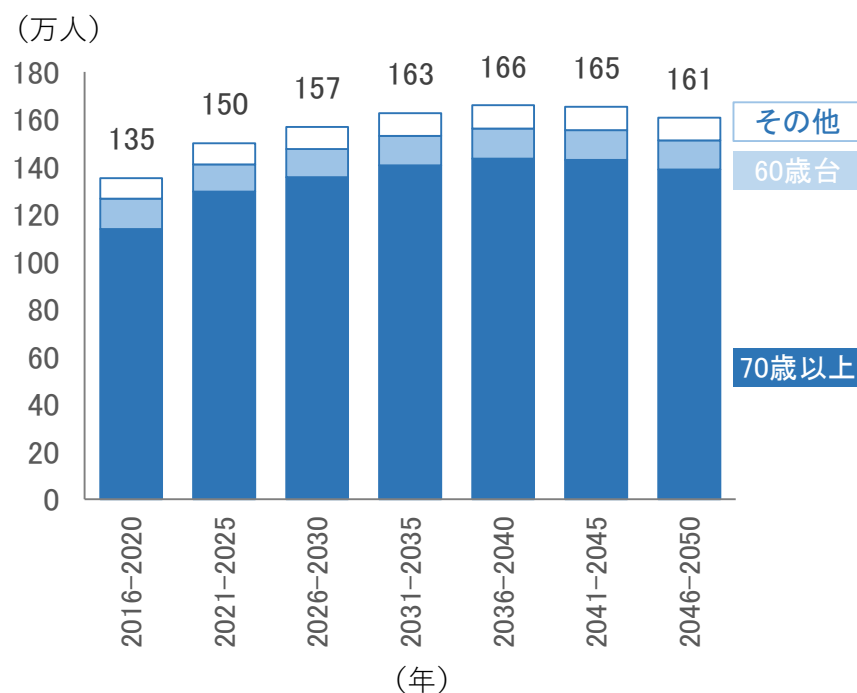


(出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

2030年代は約350兆円の金融資産が相続で移転。リスク資産増加の可能性も

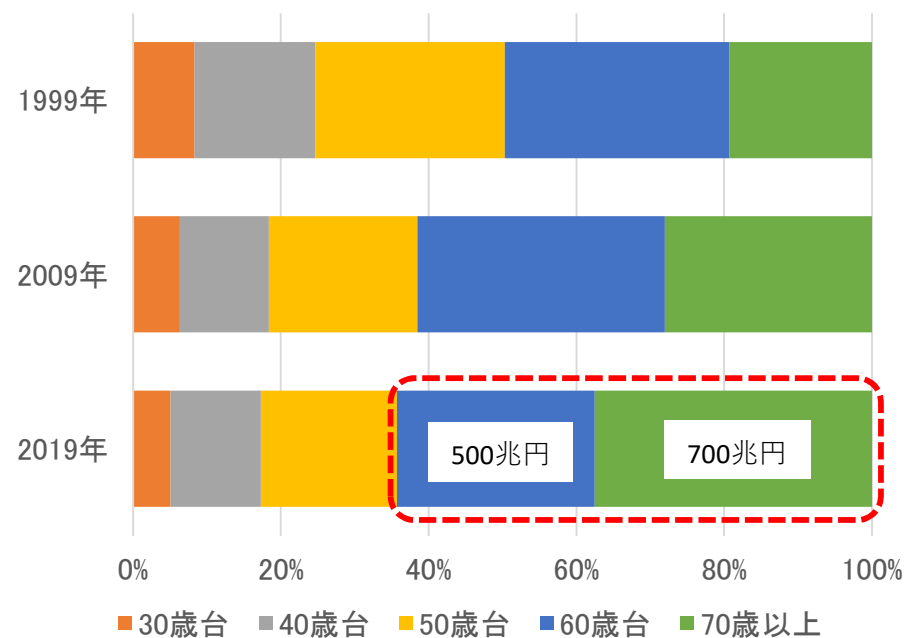
- シミュレーションには織り込んでいないが、相続による金融資産移転がリスク資産残高増加をもたらす可能性
 - 団塊世代が80歳代に突入する2030年代は、死亡者数が大幅に増加。年間死亡者数は160万人台に
 - 2019年時点で60歳台が500兆円、70歳以上が700兆円の金融資産を保有。2030年代には相続により、概算で年間35兆円(10年間で350兆円)程度の資産移転が発生する可能性
 - 相続人は団塊ジュニア世代が含まれる50～60歳代が中心になり、資産運用ニーズが増大する公算大

死亡者数(年平均)の推移



(注) 2021～2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値
 (出所) 厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所より、みずほリサーチ&テクノロジー
 ズ作成

家計金融資産の年代別シェアの変化



(注) 総務省「全国家計構造調査」、日本銀行「資金循環統計」による推計値
 (出所) 第22回税制調査会財務省説明資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

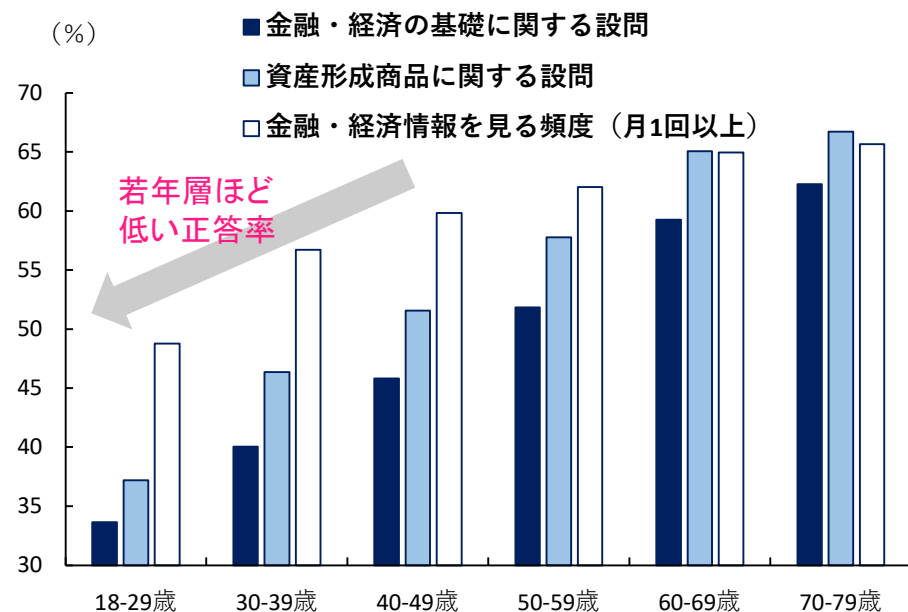
4. 資産所得倍増の実現に向けて

～金融リテラシー向上支援の拡充と財政健全化

求められる若年層の金融リテラシー向上

- 若年層の「金融リテラシー正誤問題」の正答率は他の年齢層に比べて低め
 - 若年層ほど自ら金融・経済情報にアクセスする頻度も低い傾向
- 横並び行動バイアスが強い若年層は、周囲の人々やSNS等のインターネットの情報に影響されやすい傾向
 - 周囲の投資経験者の存在が、新たに投資を始める人のきっかけになりやすい可能性がある一方で、誤った情報をもとに金融トラブルに巻き込まれる危険性も

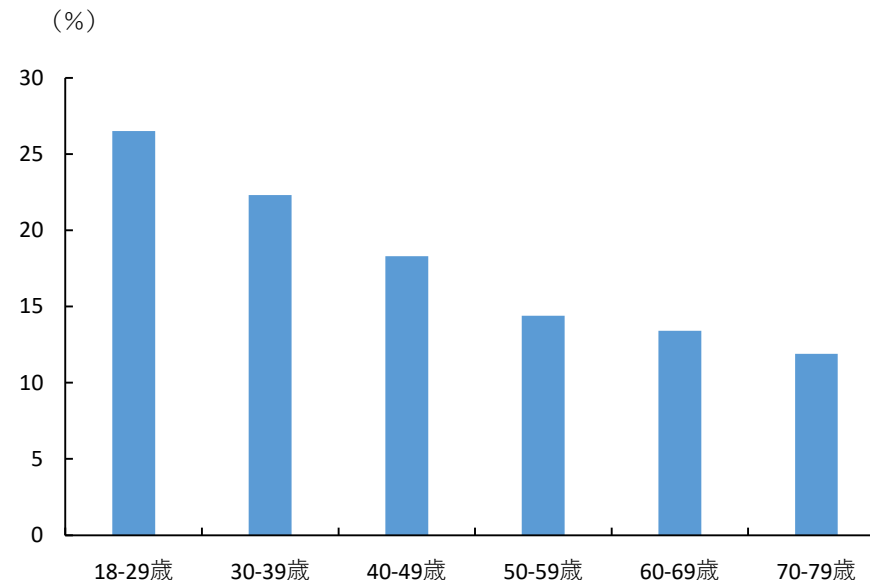
金融リテラシーに関するテストの年齢階級別正答率



(注) 各年齢階級の平均的な正答率

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

横並び行動バイアスが強い人の割合



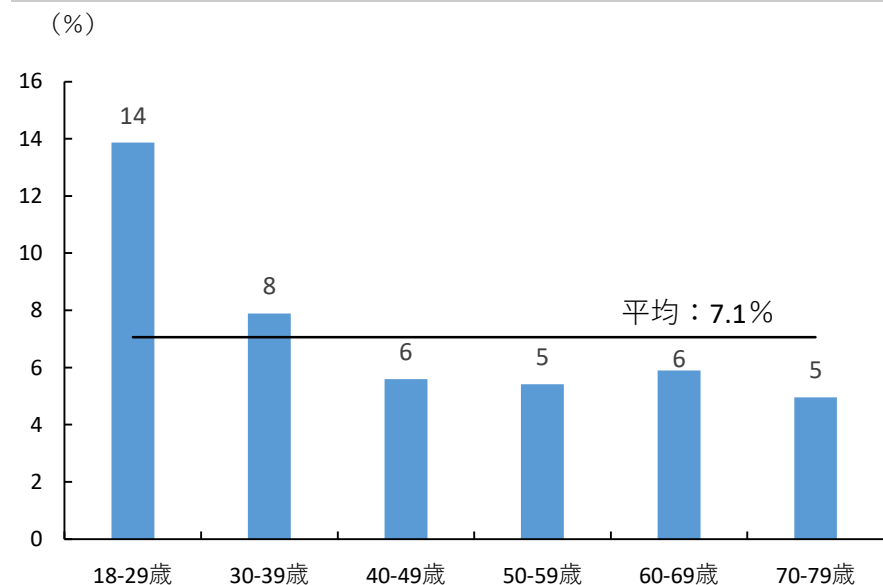
(注) 「類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い」「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

官民を挙げた金融経済教育の充実、アドバイザー機能の強化が不可欠

- 資産倍増プランで打ち出された「金融経済教育推進機構」と「中立的な認定アドバイザー」に求められる役割は大
 - 現状、金融経済教育を受けたという認識がある者は約7%。30歳未満は少し高いが、それでも14%程度
 - 政府は、中立的立場からの金融経済教育提供を目的に「金融経済教育推進機構」を設置(2024年予定)し、官民一体となった金融経済教育の全国展開や、顧客の立場に立った中立的アドバイザーの認定・活用を検討
 - 若年層はリスク資産投資への関心が高まっている一方、金融リテラシーは低め。投資促進の前提として、金融リテラシー向上は不可欠。金融機関はリテラシー向上への協力とともに、売り手のモラル厳格化を図る必要

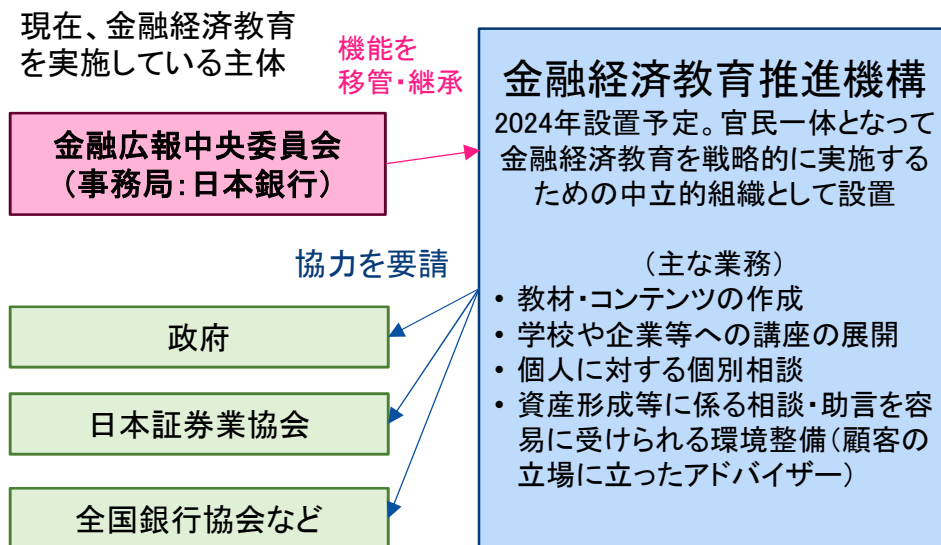
金融教育を受けたと回答した者の割合



(注) 「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか」に「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した割合

(出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

金融経済教育推進機構の概要

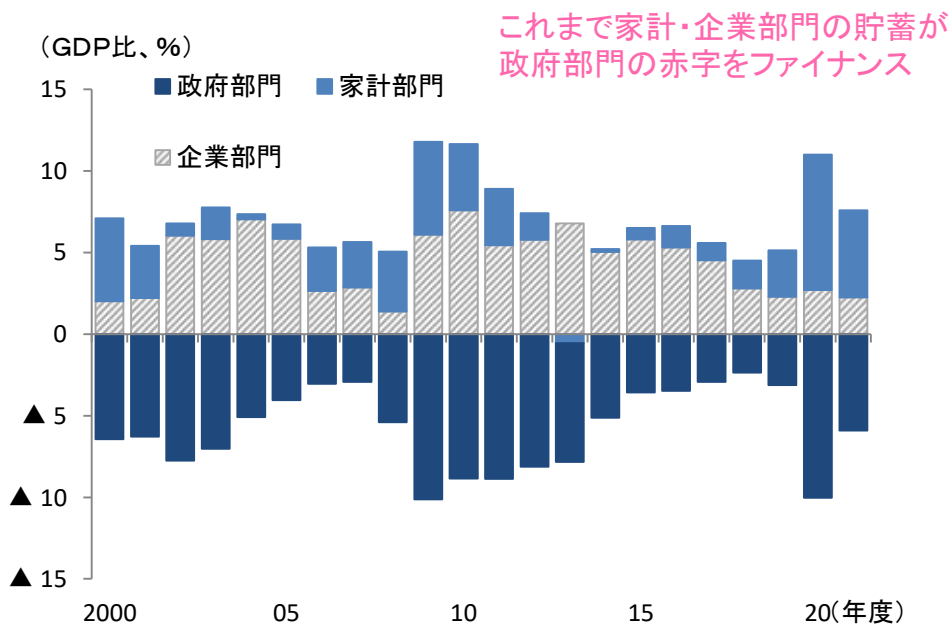


(出所) 内閣官房、金融庁、日本証券業協会、金融広報中央委員会、全国銀行協会の各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

資産所得倍増プランの推進と同時に、財政健全化にも取り組む必要

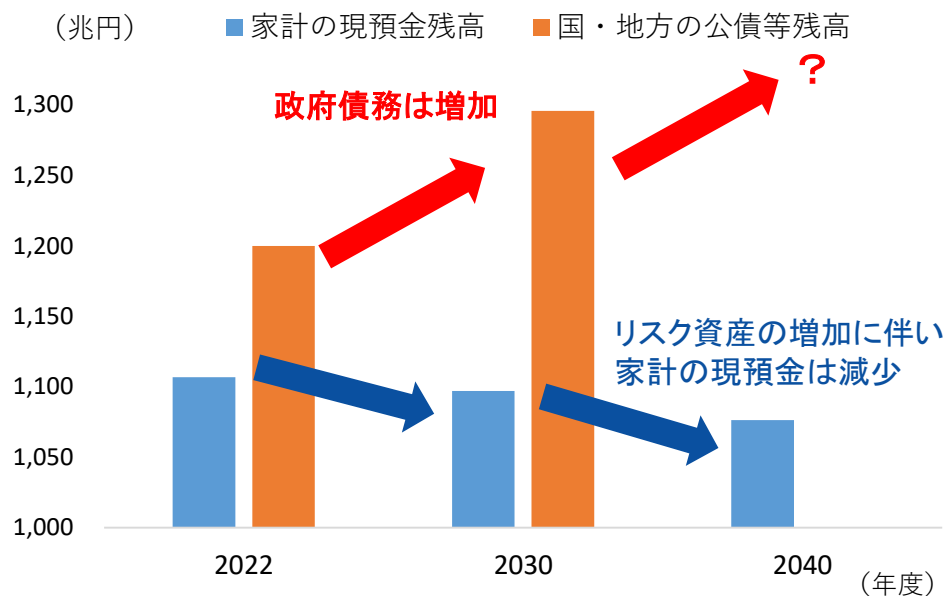
- 「貯蓄から投資へ」を促進する上では、同時に政府の財政健全化にも取り組む必要
 - これまで家計(・企業)部門の貯蓄が政府部門の赤字を補填する(家計の預貯金が金融機関を通じて国債購入に回る)構造が継続。シミュレーションでは家計がリスク資産投資を増加させることで2040年までに現預金が▲30兆円減少する計算であり、政府債務の増加が見込まれる中で**国債の安定消化に懸念がもたれれば金利上昇リスクも**
 - 近年はコロナ対応等で補正予算の規模が急拡大(2020年度は73兆円、2021・22年度も30兆円台の計上が継続)。資産所得倍増プランの推進と同時に、**膨張した財政を「平時」に戻し、財政秩序の回復に向けた取組姿勢を示す必要**

家計・企業・政府部門の貯蓄投資バランス



(出所) 内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の現預金、政府の債務残高



(出所) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2023年7月、ベースラインケース)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

資料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

世帯収入	2022年の年間負担増(円)	2021年	2022年	増減率(%)
300万円未満	22,849	18,499	47,320	257.7
300~400万円	28,187	21,261	47,309	224.8
400~500万円	28,484	23,121	51,603	224.9
500~600万円	29,134	24,204	53,338	220.9
600~700万円	31,305	24,281	55,586	228.7
700~800万円	32,259	24,487	56,747	231.7
800~900万円	33,209	26,187	59,379	226.9
900~1,000万円	35,828	28,586	62,415	218.3
1,000万円以上	40,880	37,348	77,928	208.7
全世帯平均	30,115	23,517	51,612	219.4

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
発電・熱供給	12%
運輸業	18%
鉄鋼業	14%
化学工業	9%
その他	9%
非鉄金属	7%
その他製造業	7%
電力・ガス供給	8%

電力・ガス供給、運輸業、鉄鋼業、化学工業、その他製造業、非鉄金属、その他

再生可能エネルギーの活用
太陽光・風力等の再生可能エネルギー
LNG使用量、EV

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

執筆者

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部 調査部

チーフエコノミスト 太田 智之

経済調査チーム 次長 山本 康雄

主席エコノミスト 酒井 才介

主席エコノミスト 服部 直樹

主任エコノミスト 風間 春香

エコノミスト 中信 達彦

西野 洋平

総括・市場調査チーム 次長 有田 賢太郎

主席エコノミスト 宮崎 浩

主任エコノミスト 坂本 明日香

本資料に関する問い合わせ先

TEL: 080-1288-9309 (山本)

E-mail: yasuo.yamamoto@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。